

令和2年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 教育警察分科会
説明資料

I 所管事項説明

- 1 令和元年度私債権の放棄について〔資料1〕
- 2 債権処理計画（令和元年度実績・令和2年度目標）について〔資料2〕

II 議案補充説明

- 1 令和元年度歳入歳出決算補充説明書〔資料3〕

令和2年10月29日

教育委員会

資料 1

令和元年度私債権の放棄について

令和 2 年 1 0 月

教 育 委 員 会

令和元年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第14条の規定に基づき、私債権を放棄しましたので、以下のとおり報告します。

<令和元年度 教育委員会関係放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
違約金(印刷機賃貸借契約)	1 (1)	104,139円及び当該違約金に係る遅延損害金に関する債権	第2項第3号

<債権の概要>

印刷機賃貸業者(債務者)の倒産による契約解除(平成25年4月)に係る違約金及び当該違約金に係る遅延損害金債権

<債権放棄事由>

当該債権の回収に向けて、債務者の所在、財産等について調査を行ってまいりましたが、令和元年8月に消滅時効の期間が経過し、債務者の所在が不明で、事業活動の実態もなく、差し押さえることができる財産を有していなかったことから、条例第14条第2項第3号に該当するものとして債権放棄を行いました。

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋 (私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 (略)

二 (略)

2 知事等は、私債権のうち消滅時効の期間が経過したもの(債務者が援用をしていないものに限る。)について、次の各号のいずれかに掲げる事由があると認められるときは、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 債務者に差し押さえることができる財産がないとき。

二 強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるとき。

債権処理計画（令和元年度実績・
令和2年度目標）について

令和2年10月

教 育 委 員 会

様式(実績2)

令和元年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	教育委員会教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞納債権の現状

3 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度 実績	B 当初 (平成30年度末)	C 令和元年度 目標 (元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	466,935円		176,388円	回収率	37.8	261,290円	回収率	56.0	148.1				
		12件		6件	回収率	50.0	5件	回収率	41.7	83.3				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	466,935円	32,008,660円	176,388円	処理率	0.6	261,290円	処理率	0.8	56.0	148.1	247,500円	31,994,870円	
		12件	18件	6件	処理率	33.3	5件	処理率	27.8	41.7	83.3	4件	17件	
3-3 私債権	回収対象	15,313,955円		15,568,547円	回収率	101.7	23,182,380円	回収率	151.4	148.9				
		2,241件		2,355件	回収率	105.1	3,215件	回収率	143.5	136.5				
	整理対象	0円		104,139円	整理率		104,139円	整理率		100.0				
		0件		1件	整理率		1件	整理率		100.0				
	計	15,313,955円	119,137,759円	15,672,686円	処理率	13.2	23,286,519円	処理率	19.5	152.1	148.6	30,543,382円	126,394,622円	
		2,241件	16,395件	2,356件	処理率	14.4	3,216件	処理率	19.6	143.5	136.5	4,897件	18,076件	
合計	回収対象	15,780,890円		15,744,935円	回収率	99.8	23,443,670円	回収率	148.6	148.9				
		2,253件		2,361件	回収率	104.8	3,220件	回収率	142.9	136.4				
	整理対象	0円		104,139円	整理率		104,139円	整理率		100.0				
		0件		1件	整理率		1件	整理率		100.0				
	計	15,780,890円	151,146,419円	15,849,074円	処理率	10.5	23,547,809円	処理率	15.6	149.2	148.6	30,790,882円	158,389,492円	
		2,253件	16,413件	2,362件	処理率	14.4	3,221件	処理率	19.6	143.0	136.4	4,901件	18,093件	

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を上回る回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度 目標 (元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	454,935 円		164,388 円	回収率	36.1	249,290 円	回収率	54.8	151.6				
		12 件		6 件	回収率	50.0	5 件	回収率	41.7	83.3				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	454,935 円	942,121 円	164,388 円	処理率	17.4	36.1	249,290 円	処理率	26.5	54.8	151.6	247,500 円	940,331 円
		12 件	16 件	6 件	処理率	37.5	50.0	5 件	処理率	31.3	41.7	83.3	4 件	15 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料の過払い戻入未払金
4 滞納となった要因等	受給者の死亡連絡が遺族からなされなかったことにより発生
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	文書等により債務者の経済状況を把握し、自主納付の継続及び返納額の増額を求める。ただし、自主納付がなされない場合は強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
8 取組成果	年間6回、計12,000円の自主納付があったが、経済的に困窮しており増額は望めない。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	12,000 円		12,000 円	回収率	100.0	12,000 円	回収率	100.0	100.0				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	12,000 円	9,507,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	処理率	0.1	100.0	100.0	0 円	9,495,070 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	債務者の所在確認を継続的に行うとともに、法的措置に着手する。
8 取組成果	財産差押え等の強制執行を行うための債務名義を取得するため、鈴鹿簡易裁判所に支払督促の手続きを行った。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	21,559,469円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		0円	21,559,469円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対しては、文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収業者への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を上回る回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		C 令和元年度 目標 (元年度発生分を除く。)				D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分・ 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	12,216,323 円		13,256,000 円	回収率	108.5	17,924,117 円	回収率	146.7	135.2				
		1,865 件		2,028 件	回収率	108.7	2,712 件	回収率	145.4	133.7				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	12,216,323 円	84,427,586 円	13,256,000 円	処理率	15.7	108.5	17,924,117 円	処理率	21.2	146.7	135.2	28,533,110 円	95,036,579 円
		1,865 件	12,918 件	2,028 件	処理率	15.7	108.7	2,712 件	処理率	21.0	145.4	133.7	4,343 件	14,549 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めたが、債務者の経済的困窮等のため、回収目標を達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	198,128 円		200,000 円	回収率	100.9	128,730 円	回収率	65.0	64.4				
		123 件		125 件	回収率	101.6	78 件	回収率	63.4	62.4				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	198,128 円	2,047,672 円	200,000 円	処理率	9.8	100.9	128,730 円	処理率	6.3	65.0	64.4	1,061,928 円	2,980,870 円
		123 件	780 件	125 件	処理率	16.0	101.6	78 件	処理率	10.0	63.4	62.4	438 件	1,140 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	違約金(印刷機賃借契約)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	印刷機賃借契約業者に対する、契約解除にかかる違約金。(三重県会計規則運用方針および契約書)
4 滞納となった要因等	契約先業者倒産のため契約続行不能により契約解除。 契約解除違約金未納のまま所在不明となり滞納。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	整理対象債権として、代表者所在・法人所在の情報収集を行う。8月に時効が成立するため関係課と対応を協議・決定する。
8 取組成果	関係課と情報共有を図りながら、財産調査や現地確認を定期的に行うなど債務者情報の把握に努めてきたが、消滅時効期間が経過し債務者の所在・財産共に不明なことから不納欠損とした。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	104,139円	整理率		104,139円	整理率		100.0	/	/
		0件	/	1件	整理率		1件	整理率		100.0	/	/
	計	0円	104,139円	104,139円	処理率	100.0	104,139円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	債務者による事務手続の遅延及び錯誤。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	令和元年5月13日収納済
8 取組成果	令和元年5月13日収納済

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	203,145 円		20,747 円	回収率	10.2	20,747 円	回収率	10.2	100.0				
		2 件		1 件	回収率	50.0	1 件	回収率	50.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	203,145 円	20,747 円	20,747 円	処理率	100.0	10.2	20,747 円	処理率	100.0	10.2	100.0	0 円	0 円
		2 件	1 件	1 件	処理率	100.0	50.0	1 件	処理率	100.0	50.0	100.0	0 件	0 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金等返還債務免除条例の適用を受けられず、返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	債務者が生活に困窮している状態の者であるため、粘り強く回収を行う。
8 取組成果	電話による催告、訪問による催告を実施し、債権の一部を回収した。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)				D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	70,000 円		30,000 円	回収率		42.9	40,000 円	回収率		57.1	133.3				
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率							
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率							
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率							
	計	70,000 円	788,000 円	30,000 円	処理率	3.8	42.9	40,000 円	処理率	5.1	57.1	133.3	0 円	748,000 円		
		0 件	5 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	5 件		

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7	<p>県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の嘱託員を配置(平成22年度から)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
8	<p>下記の取組等により、過年度未収金102件 5,033,840円のうち、36件 686,240円を回収した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問(津市、桑名市、鈴鹿市、松阪市、伊賀市、名張市、大紀町、多気町、愛知県名古屋) ・その他 文書催告(督促状、催告状、警告文など)や電話催告等

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	1,022,480円		620,000円	回収率	60.6	686,240円	回収率		67.1	110.7			
		18件		20件	回収率	111.1	36件	回収率		200.0	180.0			
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	1,022,480円	5,033,840円	620,000円	処理率	12.3	60.6	686,240円	処理率	13.6	67.1	110.7	0円	4,347,600円
		18件	102件	20件	処理率	19.6	111.1	36件	処理率	35.3	200.0	180.0	0件	66件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の嘱託員を配置(平成22年度から)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。
8 取組成果	下記の取組等により、過年度未収金2,587件 26,713,975円のうち、387件 4,380,746円を回収した。 ・戸別訪問(津市、四日市市、松阪市、鈴鹿市、桑名市、伊賀市、名張市、菟野町、明和町、大紀町、紀北町、愛知県名古屋、あま市、愛西市、津島市、福沢市、岐阜県中津川市) ・その他 文書催告(督促状、催告状、警告文など)や電話催告等

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	1,602,979円	/	1,440,000円	回収率	89.8	4,380,746円	回収率	273.3	304.2	/	/		
		232件	/	180件	回収率	77.6	387件	回収率	166.8	215.0	/	/		
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/		
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/		
	計	1,602,979円	26,713,975円	1,440,000円	処理率	5.4	89.8	4,380,746円	処理率	16.4	273.3	304.2	948,084円	23,281,313円
		232件	2,587件	180件	処理率	7.0	77.6	387件	処理率	15.0	166.8	215.0	110件	2,310件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる電気料金
4 滞納となった要因等	債務者(体育施設利用者)による納入遅延
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	令和元年5月9日収納済
8 取組成果	令和元年5月9日収納済

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	900円		1,800円	回収率	200.0	1,800円	回収率	200.0	100.0				
		1件		1件	回収率	100.0	1件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	900円	1,800円	1,800円	処理率	100.0	200.0	1,800円	処理率	100.0	200.0	100.0	0円	0円
		1件	1件	1件	処理率	100.0	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	100.0	0件	0件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	口座振替手数料に係る負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	学校納付金の口座振替手数料に係る負担金
4 滞納となった要因等	債務者(保護者等)からの納付遅延
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	令和元年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度 実績	B 当初 (平成30年度末)	C 令和元年度 目 標 (元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			260円	260円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			6件	6件

様式(目標2)

令和2年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育委員会教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞納債権の現状

3 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
3-1 強制徴収 公債権	回収			0 円 0 件	回収率		0 円 0 件		
	整理			0 円 0 件	整理率		0 円 0 件		
	計	0 円 0 件		0 円 0 件	処理率		0 円 0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収			401,500 円 4 件	回収率	153.7	261,290 円 5 件		
	整理			0 円 0 件	整理率		0 円 0 件		
	計	31,994,870 円 17 件		401,500 円 4 件	処理率	1.3	261,290 円 5 件		
					23.5	80.0			
3-3 私債権	回収			23,033,260 円 3,414 件	回収率	99.5	23,159,833 円 3,213 件		
	整理			0 円 0 件	整理率		0 円 0 件		
	計	126,394,622 円 18,076 件		23,033,260 円 3,414 件	処理率	18.2	23,159,833 円 3,213 件		
					18.9	106.3			
合計	回収			23,434,760 円 3,418 件	回収率	100.1	23,421,123 円 3,218 件		
	整理			0 円 0 件	整理率		0 円 0 件		
	計	158,389,492 円 18,093 件		23,434,760 円 3,418 件	処理率	14.8	23,421,123 円 3,218 件		
					18.9	106.2			

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料の過払い戻入未払金
4 滞納となった要因等	受給者の死亡連絡が遺族からなされなかったことにより発生
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取 組 方 針	文書等により債務者の経済状況を把握し、自主納付の継続及び返納額の増額を求めめる。ただし、自主納付がなされない場合は強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収	/		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	
		/		0 件	回収率			0 件	
	整理	/		0 円	整理率			0 円	
		/		0 件	整理率			0 件	
	計	9,495,070 円		12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	
		1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組 方針	昨年度に引き続き債務名義取得に向けた手続きを行うとともに、債務名義取得後は強制執行の手続きを進める。
---------------	----------------------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額			
				処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-2 非強制徴収 公債権	回収			30,000 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		21,559,469 円		30,000 円	処理率	0.1		0 円	
			1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対しては、文書、電話等による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収業者への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権 にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			19,483,000 円	回収率	108.7	17,924,117 円			
				2,982 件	回収率	110.0	2,712 件			
	整理			0 円	整理率		0 円			
				0 件	整理率		0 件			
	計		95,036,579 円		19,483,000 円	処理率	20.5	17,924,117 円		
			14,549 件		2,982 件	処理率	20.5	2,712 件		

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			200,000 円	回収率		155.4	128,730 円		
				76 件	回収率		97.4	78 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		2,980,870 円		200,000 円	処理率	6.7	155.4	128,730 円	
			1,140 件		76 件	処理率	6.7	97.4	78 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金等返還債務免除条例の適用を受けられず、返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取 組 方 針	債務者が生活に困窮している状態の者であるため、粘り強く回収を行う。
-----------------------	-----------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			30,000 円	回収率	75.0	40,000 円			
				0 件	回収率		0 件			
	整理			0 円	整理率		0 円			
				0 件	整理率		0 件			
	計		748,000 円		30,000 円	処理率	4.0	40,000 円		
			5 件		0 件	処理率	0.0	0 件		

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<p>県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		250,000 円	回収率		36.4	686,240 円	
			10 件	回収率		27.8	36 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		4,347,600 円	250,000 円	処理率	5.8	36.4	686,240 円
			66 件	10 件	処理率	15.2	27.8	36 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取 組 方 針	<p>県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
-----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権 にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		3,070,000 円	回収率		70.1	4,380,746 円	
			340 件	回収率		87.9	387 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		23,281,313 円	3,070,000 円	処理率	13.2	70.1	4,380,746 円
			2,310 件	340 件	処理率	14.7	87.9	387 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	口座振替手数料に係る負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	学校納付金の口座振替手数料に係る負担金
4 滞納となった要因等	債務者(保護者等)からの納付遅延
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	令和2年6月3日収納済
-----------------------	-------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			260 円	回収率			0 円		
				6 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		260 円		260 円	処理率	100.0		0 円	
			6 件		6 件	処理率	100.0		0 件	

令和元年度

歳入歳出決算補充説明

教育委員会

令和元年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	392億3,346万円
調定額	376億6,387万5,711円
収入済額	375億 538万2,080円
不納欠損額	10万4,139円
収入未済額	1億5,838万9,492円

であります。

(歳出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,562億4,276万円
支出済額	1,542億7,224万3,683円
繰越明許費	12億8,669万5,900円
事故繰越	2,189万円
不用額	6億6,193万 417円

であります。

以下、お手元の「令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第8目教育使用料（52頁）
は、

予算現額	42億1,649万5,000円
調定額	42億1,243万5,806円
収入済額	42億1,218万8,306円
収入未済額	24万7,500円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	42億 646万1,276円
土地使用料	203万2,664円
建物使用料	67万6,241円
学校体育施設使用料	301万8,125円

なお、収入済額は、予算現額に比べて430万6,694円の減収となりましたが、これは主に、高等学校授業料および学校体育施設使用料の減によるものです。

収入未済額は全額、高等学校授業料に係るものです。

次に、第2項手数料、第9目教育手数料（68頁）は、

予算現額	1億2,366万1,000円
調定額	1億2,357万 390円
収入済額	1億2,357万 390円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	1,689万7,040円
高等学校入学選抜手数料	3,566万5,800円
高等学校入学料	6,628万5,250円

なお、収入済額は、予算現額に比べて9万610円の減収となりましたが、これは主に、高等学校入学選抜手数料の減によるものです。

第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第7目教育費負担金（76頁）は、

予算現額 235億9,572万4,000円
調定額 235億8,961万5,027円
収入済額 235億8,961万5,027円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	235億3,899万2,666円
特別支援学校就学奨励費負担金	4,859万 687円

なお、収入済額は、予算現額に比べて610万8,973円の減収となりましたが、これは主に、特別支援学校就学奨励費負担金の減によるものです。

次に、第2項国庫補助金、第9目教育費補助金（98頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 44億 348万6,000円
調定額 37億5,534万9,727円
収入済額 37億5,534万9,727円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
スクールカウンセラー活用事業補助金	7,313万3,000円
高等学校等就学支援金交付金	34億4,523万 670円
高等学校等修学支援事業費補助金	1億1,408万8,823円

なお、収入済額は、予算現額に比べて6億4,813万6,273円の減収となりましたが、これは主に、国の令和元年度補正予算に基づく県立学校における無線LAN環境の整備について、全額繰り越して翌年度の収入となったことによるものです。

次に、第3項委託金、第8目教育費委託金（110頁）は、

予算現額 1億5,455万2,000円
調定額 1億3,630万1,935円
収入済額 1億3,630万1,935円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
在外教育施設派遣教員委託金	7,856万7,175円
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金	689万3,593円
学校安全総合支援事業委託金	752万2,939円
地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託金	1,470万7,501円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1,825万65円の減収となりましたが、これは主に、在外教育施設派遣教員委託金の減によるものです。

第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入（116頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 6,259万4,000円
調定額 6,400万5,646円
収入済額 6,400万5,646円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	3,409万1,105円
家屋貸下料	2,991万4,541円

これは、自動販売機設置場所を貸付けたことによるものです。

次に、第2目利子及び配当金（116頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 59万2,000円
調定額 59万3,672円
収入済額 59万3,672円 で、

収入済額は全額、三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入です。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入（116頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,919万円
 調定額 1,263万6,879円
 収入済額 1,263万6,879円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入	3万円
教育関係物品売払収入	1,260万6,879円

なお、収入済額は、予算現額に比べて655万3,121円の減収となりましたが、これは主に、農業高等学校の動物等売払の実績減によるものです。

次に、第3目生産物売払収入（116頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 4,558万3,000円
 調定額 3,551万1,870円
 収入済額 3,551万1,870円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産物売払収入	3,331万4,942円
実習船漁獲物売払収入	219万6,928円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1,007万1,130円の減収となりましたが、これは高等学校生産物売払収入および実習船漁獲物売払収入の実績減によるものです。

第11款寄附金、第1項寄附金、第2目教育費寄附金（120頁）は、

予算現額 9万円
 調定額 12万円
 収入済額 12万円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校等修学奨学金寄附金	12万円

第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金（124頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 5億3,613万3,000円
 調定額 5億3,613万8,738円
 収入済額 5億3,613万8,738円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	2,745万5,356円
体育スポーツ振興基金繰入金	1億 602万5,741円
財政調整基金繰入金	3億4,379万7,010円
高等学校等修学奨学基金繰入金	5,296万4,000円

第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入（130頁）は、

予算現額 797万9,000円
 調定額 1,258万6,645円
 収入済額 1,163万8,561円
 収入未済額 94万8,084円 で、

収入済額は、予算現額に比べて365万9,561円の増収となりました。

次に、第22目高等学校等修学奨学金返還金収入（130頁）は、

予算現額 2億9,173万7,000円
 調定額 3億2,024万2,528円
 収入済額 2億9,170万9,418円
 収入未済額 2,853万3,110円 で、

収入済額は、予算現額に比べて2万7,582円の減収となりました。

次に、第5項受託事業収入、第6目教育関係受託事業収入（136頁）は、

予算現額 1億8,540万5,000円
 調定額 1億8,534万円
 収入済額 1億8,534万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	1億8,475万円

次に、第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入（138頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1億6,923万9,000円
 調定額 1億6,923万9,000円
 収入済額 1億6,923万9,000円 で、

収入済額は全額、語学指導等を行う外国青年招致事業に充当したものです。

次に、第8項雑入、第2目雑入（138頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 3億8,844万3,000円
 調定額 3億2,302万2,201円
 収入済額 3億2,196万 13円
 収入未済額 106万2,188円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	3,685万8,298円
A L T家賃	2,190万6,329円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,896万2,830円
日本スポーツ振興センター共済給付金	9,819万1,367円

なお、収入済額は、予算現額に比べて6,648万2,987円の減収となりましたが、これは主に日本スポーツ振興センター共済給付金の交付額の実績減によるものです。

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金にかかる遅延損害金等です。

次に、第3目過年度収入（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,655万7,000円
調定額	1億5,114万6,419円
収入済額	2,344万3,670円
不納欠損額	10万4,139円
収入未済額	1億2,759万8,610円

で、収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	1,792万4,117円
(過年度)進学奨励金返還金	438万 746円

不納欠損額は、印刷機賃貸借契約の解除に伴う違約金であり、令和元年8月に時効が成立したことです。

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金、進学奨励金返還金、教職員退職手当返納金等です。

次に、第5目弁償金（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	0円
調定額	88万8,195円
収入済額	88万8,195円

で、収入済額のうち主なものは、県立学校において、一般廃棄物収集運搬業者が運転を誤り施設の外壁を損傷したことによる弁償金です。

次に、第6目違約金及び延納利息（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	0円
調定額	13万1,033円
収入済額	13万1,033円

で、収入済額のうち主なものは、県立学校の自動販売機設置場所賃貸借契約にかかる契約解除に伴う違約金です。

第15款県債、第1項県債、第8目教育債（164頁）は、

予算現額 50億1,600万円

調定額 40億3,500万円

収入済額 40億3,500万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	13億2,800万円
教職員退職手当充当	21億2,900万円
電算システム管理費充当	1億1,000万円
情報教育充実支援事業費充当	1億2,300万円

以上で歳入決算の説明を終わりました。引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

第1項教育総務費、第1目教育委員会費（440頁）は、

予算現額	859万1,000円
支出済額	795万3,480円
不用額	63万7,520円

で、支出済額は、教育委員の報酬および教育委員会の開催等に要した経費です。

次に、第2目事務局費（440頁）は、

予算現額	26億4,446万7,000円
支出済額	26億2,388万9,251円
不用額	2,057万7,749円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	25億1,388万9,856円	事務局職員の給与費
管理企画費	8,650万7,265円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営、学力向上県民運動推進、学校防災推進に要した経費
公立文教施設整備事務費	200万3,312円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費
教育政策費	2,148万8,818円	教育改革の推進、高等学校活性化の推進に要した経費

不用額の主なものは、教育委員会事務局職員に係る給与費の執行残965万4,144円および管理企画費の執行残675万7,735円です。

次に、第3目教職員人事費（442頁）は、

予算現額 149億8,667万5,000円
 支出済額 148億1,989万1,680円
 不用額 1億6,678万3,320円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	5,102万3,128円	教職員の人事・採用試験、育成支援等に要した経費
給与福利管理費	18万5,589円	教職員の給与福利管理に要した経費
電算システム管理費	1億7,679万6,464円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	510万3,518円	免許状の授与・検定、免許更新審査および免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	145億4,338万5,596円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	4,339万7,385円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残1億5,680万1,404円です。

次に、第4目教育指導費（444頁）は、

予算現額 50億3,846万2,000円
 支出済額 49億9,655万 155円
 不用額 4,191万1,845円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	7,888万4,932円	指導主事の活動、職業教育支援に要した経費
小・中学校生徒指導費	7,733万2,420円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	1億6,131万7,394円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、国際教育等に要した経費
国際教育費	2億1,542万1,022円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
入学者選抜事務費	925万8,962円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	41億5,421万 497円	高等学校等修学奨学金、高校生等奨学給付金および就学支援金
特別支援教育振興費	2,566万9,918円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	2億5,108万4,473円	スクールカウンセラーの配置等のいじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	2,337万 537円	外国人児童生徒支援に要した経費

不用額の主なものは、小・中学校生徒指導費の執行残775万5,580円、高等学校生徒指導費の執行残645万4,606円、奨学費の執行残818万1,503円、特別支援教育振興費の執行残859万1,082円です。

次に、第5目総合教育センター費（446頁）は、

予算現額 1億2,103万円
支出済額 1億1,928万6,229円
不用額 174万3,771円 で、

支出済額の主なものは、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営に要した経費です。

次に、第6目人権教育費（448頁）は、

予算現額 1億1,021万3,000円
支出済額 1億 976万 613円
不用額 45万2,387円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	1億 110万7,515円	人権教育の推進および高等学校等進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	626万4,861円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	238万8,237円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額は主に、人権教育総合推進事業費の執行残10万2,485円および学校教育事業費の執行残27万1,139円です。

次に、第7目恩給及び退職年金費（450頁）は、

予算現額 3,429万3,000円
支出済額 3,333万2,491円
不用額 96万 509円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給および年金です。

次に、第8目教職員厚生費（450頁）は、

予算現額 7億4,062万2,000円
 支出済額 7億3,396万5,991円
 不用額 665万6,009円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	7億 544万3,053円	教職員および事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	2,852万2,938円	教職員住宅等の維持修繕および建設費用に係る償還に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費の執行残634万4,947円です。

第2項小学校費、第1目教職員費（452頁）は、

予算現額 540億7,695万3,000円
 支出済額 540億 999万5,346円
 不用額 6,695万7,654円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	538億2,260万 297円	小学校教職員に係る人件費
旅費	1億8,739万5,049円	小学校教職員に係る旅費

不用額は主に、小学校の教職員に係る給与費の執行残5,614万1,703円です。

第3項中学校費、第1目教職員費（452頁）は、

予算現額 298億8,318万2,000円
支出済額 298億1,679万2,042円
不用額 6,638万9,958円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	296億3,727万2,599円	中学校教職員に係る人件費
旅費	1億7,217万8,794円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	734万649円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額は主に、中学校の教職員に係る給与費の執行残5,535万9,401円です。

第4項高等学校費、第1目高等学校総務費（454頁）は、

予算現額 296億7,466万9,000円
支出済額 296億1,142万7,664円
不用額 6,324万1,336円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る人件費です。

次に、第2目高等学校管理費（454頁）は、

予算現額	45億9,782万8,000円
支出済額	32億6,605万3,574円
繰越明許費	12億7,677万9,000円
事故繰越	2,189万円
不用額	3,310万5,426円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	19億 606万9,953円	県立高等学校の管理運営に要した経費
人事運営費	3,534万3,309円	県立高等学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	1,415万7,542円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	3,592万3,030円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	4億1,246万1,175円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億6,235万6,098円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	7,931万5,929円	県立高等学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	4億 733万2,776円	県立高等学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	2億1,309万3,762円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

繰越明許費は、全額情報教育事業費で、県立学校における無線LAN環境の整備について、国の令和元年度補正予算に係る事業であり、完了が令和2年度になるため、繰り越したものです。

事故繰越は、全額情報教育事業費で、県立学校図書館資料共有ネットワークシステム更新について、新型コロナウイルス感染症の影響により、システム更新に伴う操作研修の一部を実施することができず、その対応に不測の日数を要したため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、学校運営費の執行残965万5,047円、情報教育事業費の執行残603万2,825円、校舎その他修繕費の執行残541万3,071円、財産管理事務費の執行残590万6,224円です。

次に、第3目学校建設費（456頁）は、

予算現額	15億2,392万7,000円
支出済額	14億9,915万7,948円
繰越明許費	465万3,900円
不用額	2,011万5,152円 で、

支出済額は、県立高等学校の改修や施設整備等に要した経費です。

繰越明許費は、四日市南高等学校雨水対策工事について、工法の検討に不測の日数を要し、年度内に完了できなかったため、やむを得ず繰り越したものです。

第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費（458頁）は、

予算現額	118億9,408万6,000円
支出済額	118億2,518万8,826円
不用額	6,889万7,174円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	104億3,779万8,902円	県立特別支援学校教職員の 人件費
学校運営費	4億1,576万7,394円	県立特別支援学校の管理運 営に要した経費
人事運営費	3億1,919万3,298円	県立特別支援学校教職員の 人事運営に関する経費
指導運営費	3億8,351万7,832円	県立特別支援学校のスクー ルバスの整備・運行委託、給 食調理・配送業務委託に要し た経費
就学奨励費	1億3,959万1,995円	児童生徒の就学による保護 者の経済的負担の軽減を 図るために要した経費
特別支援学校施設 建築費	1億2,931万9,405円	県立特別支援学校の改修や 施設整備等に要した経費

不用額の主なものは、県立特別支援学校の教職員に係る給与費の執行残2,895万6,098円、就学奨励費の執行残1,642万5,005円および特別支援学校施設建築費の執行残886万595円です。

第6項社会教育費、第1目社会教育総務費（460頁）は、

予算現額	1億3,061万6,000円
支出済額	1億2,388万4,530円
繰越明許費	526万3,000円
不用額	146万8,470円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	150万3,650円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	35万6,954円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	5,122万7,804円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	7,079万6,122円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

繰越明許費は全額、鈴鹿青少年センター費です。

これは、鈴鹿青少年センターの高圧受電設備改修工事について、工事日程の調整および機器の調達に不測の日数を要し、年度内に完了できなかったため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、熊野少年自然の家費の執行残41万6,196円および鈴鹿青少年センター費の執行残58万6,878円です。

次に、第6目文化財保護費（462頁）は、

予算現額 2億9,700万4,000円
 支出済額 2億9,650万3,196円
 不用額 50万 804円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	1億9,490万7,522円	埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費、国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費
文化財管理費	1億 159万5,674円	国指定および県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理、海女習俗映像記録作成等に要した経費

不用額の主なものは、文化財管理費の執行残48万9,326円です。

第7項保健体育費、第1目保健体育総務費（464頁）は、

予算現額 3億3,001万円
 支出済額 2億5,117万 851円
 不用額 7,883万9,149円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億4,324万9,427円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	792万1,424円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

不用額の主なものは、児童生徒への日本スポーツ振興センター災害共済給付金の支給実績減等による学校保健安全管理費の執行残7,533万2,573円です。

次に、第2目体育振興費（466頁）は、

予算現額 1億5,013万2,000円
 支出済額 1億2,743万9,816円
 不用額 2,269万2,184円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	1億 711万 141円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	1,614万3,508円	子どもの体力向上推進、中学校への武道指導者派遣、中学校・高校への地域スポーツ指導者派遣に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	418万6,167円	県立学校の体育施設の開放に要した経費

不用額の主なものは、全国大会の中止等による運動部活動支援事業費の執行残1,848万7,859円です。

以上をもちまして、教育委員会関係の令和元年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。